

第十三回国会 厚生委員会議録 第十五号

(四二九)

昭和二十七年三月二十日(木曜日)

午前十一時三十九分開議

出席委員

委員長 大石 武一君

理事 青柳 一郎君 理事 丸山 直友君

理事 亘 四郎君 理事 金子與重郎君

理事 間 良一君

新井 京太君 高橋 等君

田中 元君 寺島 隆太郎君

松永 佛骨君 松井 豊吉君

柳原 三郎君 松谷 天光光君

堤 ツルヨ君 菊田 アサノ君

寺崎 魁君

出席国務大臣

厚生大臣 吉武 惠市君

出席政府委員

総理府事務官 三橋 則雄君

厚生事務官 久下 勝次君

厚生事務官 中村 隆則君

厚生事務官 川井 章知君

厚生事務官 山本 正世君

委員外の出席者

厚生事務官 保険 局長 伊平外二名

厚生事務官 保険 局長 近藤

厚生事務官 保険 局長 関根

武藤運二郎外一名(第九二一號)

戦傷病者、戦没者遺族等援護法案

(新潟県民の医療保障に関する陳情書)

(北越電化工業労働組合長高橋安三氏)

(第九二三號)

厚生省薬局存置に関する陳情書

(日本製薬団体連合会長堀野義三氏)

(第九二四號)

同外二件(静岡県医薬業組合長近藤伊平外二名)(第九二六號)

戦没船員の遺族援護に関する陳情書

(長崎地区戦没遺族、在港船員合同大会議長倉原茂包氏)

(第九四五號)

同外二件(静岡県医薬業組合長近藤伊平外二名)(第九二六號)

戦没船員の遺族援護に関する陳情書

(長崎地区戦没遺族、在港船員合同大会議長倉原茂包氏)

(第九四五號)

本日の会議に付した事件

公述人選定に関する件

戦傷病者戦没者遺族等援護法案(内閣提出第六六號)

船員保険法の一部を改正する法律案(内閣提出第八〇號)

三月十九日

未帰還者及び留守家族国家補償に関する陳情書(直方市議会議長佐藤徳一氏)(第九一九號)

戦争犠牲者に対する国家補償に関する陳情書(鹿児島県遺族会連合会会長大久保兼重氏)(第九二〇號)

遺族補償に関する陳情書外一件(塩

釜市宮城黒川地方聯合遺族大会代表

この船員保険でございますが、御承知のように、船員保険は、海上に働くおられる船員の保険を一本にいたしまして、いわゆる保険体制として一本法として完成した形になつておるのであります。現在この船員保険の制度の恩澤に浴しておりますところの総人員は幾らありますか。

○中村説明員 船員保険で普通保険と失業保険に員数をわけて考えておるのではございますが、これは二十六年十一月現在の数字でございますが、普通保険におきまして十四万一千名でござります。それから失業保険の適用におきまして九万六千名でございます。九万六千名の数字は十四万一千名の中に含まれております。

○金子委員 これは大体、法による船の大きさに準拠したものの範囲だと思いますが、そのほかに、広義におきま

すところの船員ということになりますと、二十トン以下の、ことに漁船ある

いはその他の海上民間業に勤務してお

りますが、そのほかに、広義におきま

すところの船員といふことになりますと、二十トン以下の、ことに漁船ある

いろいろな問題が出て参るのであります。これを合せるよ

うにいたしましたのでございますが、その

ほか通用除外の点につきまして、精神におきましては、大体陸上と同じよ

うにいたしております。その他の標準報酬の改正につきましては、むしろ一般の健康保険とは違いまして、最低額、最高額をそれへ一般の健康保険

よりも高いものにいたしてございま

す。この方は今の仰せとは違いまして、海上の特殊性によりまして、船員の給与の実態に即するように改めた次

がわくをきめますので、あなたの方

が、わくの中はわかつておるが、ほか

のこととは知らぬといふようなことで

は、国民全体に向つての政治といふ観

点から行きますと、これは意味をなさ

なくなつて参ります。従つてこのこと

がおわかりにならなければ——これは

もちろん農林省関係になるから、おれ

の係じやないということになります

が、私もこの問題に対して今数字を研

究中でありますからして、あなたの方

もただセクションの中で物を考えない

で、船員といふものを扱うならば、これ

が、ようしゅうございますからお知らせ

おうが日本人なんですから、日本國

の中なんだから、調べて、これは後日

でよろしくございますからお知らせ

願いたいと思います。

それでは、この法律は、船員に関する

失業保険の問題は、特殊性を認めて

おるようありますが、その他の問題

につきまして、陸上の保険と均衡がと

りながらも、国民の各階層の保険とい

うものが、役所の一つのセクションに

しても、畠が違うから答えられないと

いうように、同じ保険局長がやつてお

りますが、その役所を中心にしての国民層と

いうものの政治的な力、あるいは政治的

な認識のいかんというものが、いつも

大きく働きまして、今度の船員保険法

等が違つております。これを合せるよ

うにいたしましたのでございますが、その

ほか通用除外の点につきまして、精

神におきましては、大体陸上と同じよ

うにいたしております。その他の標準

報酬の改正につきましては、むしろ一

般の健康保険とは違いまして、最低

額、最高額をそれへ一般の健康保険

よりも高いものにいたしてございま

す。この方は今の仰せとは違いまして、

海上の特殊性によりまして、船員の給

与の実態に即するように改めた次

がわくをきめますので、あなたの方

が、わくの中はわかつておるが、ほか

のこととは知らぬといふようなことで

は、国民全体に向つての政治といふ観

点から行きますと、これは意味をなさ

なくなつて参ります。従つてこのこと

がおわかりにならなければ——これは

もちろん農林省関係になるから、おれ

の係じやないということになります

が、私もこの問題に対して今数字を研

究中でありますからして、あなたの方

もただセクションの中で物を考えない

で、船員といふものを扱うならば、これ

が、ようしゅうございますからお知らせ

おうが日本人なんですから、日本國

の中なんだから、調べて、これは後日

でよろしくございますからお知らせ

願いたいと思います。

それでは、この法律は、船員に関する

失業保険の問題は、特殊性を認めて

おるようありますが、その他の問題

につきまして、陸上の保険と均衡がと

りながらも、国民の各階層の保険とい

うものが、役所の一つのセクションに

なりますと、法律を改正して、基準の

改正も、陸上の保険と合わない

から、それを合せて行く。また一方、政

治力の強いものが出て、それに合わせ

ないから、それを均衡をとつて行く

で、今日まで何回か改正されまして、

たしか一昨年も改正したと思

います

が、結果が足らなくなり、たとえば俸

給の基準のとり方が低いといふことに

ありますから、法律の審議に非常に

いたしました。金子與重郎君。

金子委員 最初に一二、二点数字の間

題につきまして御質問申し上げます。

○金子委員 そういうふうな考え方で

ありますから、法律の審議に非常に

いたしました。

金子委員 最初に一二、二点数字の間

題につきまして御質問申し上げます。

○金子委員 金子委員最初に一二、二点数字の間

題につきまして御質問申し上げます。

○金子委員 最初に一二、二点数字の間

高いところに含せて行く。その足らず前は結局國費で持たなければならぬといふことが、いつも組織的な国民層には行われておるのであります。現在でも、私の調べたところによますと、共済の失業保険や何かの問題を除きましても、昭和二十七年度の予算を見て、公務員は國費が一人当り五万二千一百数十円になつておる。船員に対してもは一人当り使う國費が二千三百八十余円になつておる。そうして一般の国民は、国民健康保険といつたた一つの残されたいわゆる疾病的問題、養老の問題、失業、業務上の災害、この四つに給付の内容をわけましたときに、その中の疾病の問題だけしか国民健康保険の給付の対象になつておらない。しかも加入しておる人だけを集めての数字を見ても、一人当り百二円にしかなつておらない。こういうふうな不均衡がます／＼増大して参るわけなんであります。そういうことについて、この前に私が大臣にお尋ねしましたときには、制度が違うのだからしがたがない、商売が違うのだからしかたがないということに近い御答弁であつたのであります。しかし、この法律を改正されるにあたりましても、なおそういう考え方でこの法律を改正されるのかどうかということに対して、御所信を伺いたいと思ひます。

から私病は労働者が自分で負担するところまでして、健保という制度が発達して來て、そのかわり負担は事業主と労働者と双方が負担して行くということを發達して來ておるわけであります。船員保険につきましても、同じようなことであります。國民健康保険の方は、地域的に住民がお互いに保険によって相互扶助をして行こうということから、發達して來ている。これを根本的に全部一体化して一本で行くといふことも、一つの考え方でございますけれども、それは非常に大きな改革、考え方を根本的に改めるということになりますのであります。目下のところは、私といたしましては、やはりそれ／＼の保険の特性に基いて行くということにならないのではないか。ただその際に、保険の間に非常なアンバランスがあることはよくないことでありますから、健康保険の分も、船員保険の分も、それから陸上の失業保険の分も、海上の失業保険の分も、それ／＼同じ考え方で進んでおります。国民健康保険の方は、つまり雇用主と雇用される者という関係とは、全然別の形でできて、一つの社会保険ではござりますけれども、根本の考え方方が違っておりますので、これを一つにというふうには、私はまだちよつと考え方及びません。

分は工場主が負担するのだ。けれども、一般的の国民はそういうことがないから、やむを得ないのだとおつしやるけれども、それならば、それはそれでして、国費がこういうふうに相違があるのはどういうわけか、雇い主が出するのではなく、国の予算からこの事業に対して支出している金額というものが、非常に相違があるのではないか。この問題が相違があることが正しいと思いますか、ないことが正しいと思いますか。

開きたいします。はつきりその数字を出したことがありますか。その階層別の一 人 当りの 国費がどういうふうに使われているかということについて、局長はどういうふうに考えられますか。大臣の答弁では、同じだとう ように答弁しておられますけれども……。

○久下政府委員 大臣から申し上げま した通り、国費の負担につきましては、各保険とも全額事務費の負担をす ることになつております。ただこれを具体的に被保険者一人当たりの経費に換 算をして参りますと、数字が違つてお ります。この点は御指摘の通りでござ いまして、事務費をちよつと取上げま しても、実は健康保険については、政 府管掌の健康保険の事務を取扱つてお ります国及び地方庁の現在の職員の人 件費が主でございます。それを国から 全部負担する建前にしておりまして、 これ又被保険者一人当たり割りまし て、同額を一般の健康保険組合に出す というような計算の仕方をいたしてい るわけでございます。国民健康保険の方につきましては、各国民健康保険を やつております保険者から実績をとり まして、これに基きまして財務当局と 予算の折衝をして、一定の事務費の金 額がきまつて来るわけでございます。 が、その辺でやり方が違つております ので、被保険者一人当たり割当てで参 りますと、金額が違つて来るのでござ います。その他の点につきましては、たとえば年金保険や船員保険の長期給 付の国庫負担につきましては、率は同じでございまして、これは結局は各保険の被保険者の標準報酬の差異により まして、国庫負担の額が違つて来るわ けでございます。そういうふうに御了

○金子委員 私はそんな法律に準拠してやります。たやり方の問題をお聞きしているのではない。要するに、同じ国民として、国家の各種の社会保険の制度がある。そのときに、職業が違い、立場が違うために、その制度から来る、あるいは雇い主が出すとか、だれが出るとかいう特別の條件を除いても、同じ国民に対して国家が社会保険といふものをして、いろいろな形においてやつているが、その場合に国民の受ける方の立場に対して、国家の支出を差別待遇することが正しいか、現在は差別待遇になつてゐるかいないか、なるのがあたります。であるのか、ならないことが望ましいのか、その点をひとつ具体的に御答弁願いたい。

○吉武国務大臣 これは先ほど申しましたように、こういう社会保険的なものでございますから、事務費は国が持とう、こうやつておるのであります。その事務費が、各種の保険について、御指摘の通り差があるかもしれません。事務費が全部同じ事務費であれば、私は同額であるべきだと思いますが、事務の内容が違えば、その事務の費用によつて——それは非常にぜいたくな事務費を認めるということであれば、これはいかぬと思いますが、しかしどうしてもこれだけの事務費がかからること、一人当たりになれば、それを国が負担した場合に、一人当たりに割つてみると、一人当たりの負担額に差があるということはやむを得ない。一人当たりに補助するのではないかあります。

○金子委員 よくわかりました。それでは大臣は、今の制度はどうにもならぬ。そこで、事務の組織が違うから、

Digitized by srujanika@gmail.com

不均衡ができるて、事務費のかかるような組織については、国費が受けいつてもしかたがない、受ける方の立場から、社会保険制度に対する国費の受け方がどんなに不均衡であつてもやむを得ないということと了承してよろしくうございますか。

○吉武國務大臣 さようございます。

○金子委員 それでは厚生大臣は、今

全体的な社会保障が大きく取上げられ

ている現段階においても、今の職業階層において、ただ名的に性質が違う、だから、これは現在のことをその

まま容認して行くよりはかなないと承知してよろしくございますか。

○吉武國務大臣 今のところしかたがないと思つております。

○大石委員長 岩田アソノ君。

○岩田委員 今回船員保険法の一部を改定することになりまして、従来標準

で最低をどこに抑えるかということが報酬の最低が三千五百円であったもの

を四千円にお上げになることになつたわけですが、この四千円以下の給料をもつて乗船している人達、船員といふものは、私はこの船員保険法の適用

されるものが相当小さな船まで及んで

いると思いまして、相当数あるのじやないかと思いますが、大体四千円以下

の給料をもつて乗船している人で、この保険の適用を受ける人がどの程度あるかといふことをまずお聞きしたい。

○久下政府委員 私からお答え申し上

げます。現在船員保険法によりますと、標準報酬の最低額が二千円といふことになつておるのであります。実際調査をいたしました昨年九月三十日現在の状況によりますと、二千円から三千円までのものがなくして、三千五百

名 合計一万六千五百九十六名と相なつております。

○岩田委員 そうしますと、これは四千円に引上げるということは、少し最

低の基準が低過ぎるのじやないでしょ

うか。今お話をなつたように、一万何千人といふ人は、自分のつていないと

結論のところまで標準を持つて行つて、やはり支拂いをしなければならないと思つておられます。

○大石委員長 岩田アソノ君。

○久下政府委員 その実情に基きまして最低をどこに抑えるかといふこと

は、実は非常に前々から昨年ごろから

問題になつておつたのであります。船員側の主張としては、御承知の通り船員保険法に基きました災害補償関係か

ら申しますと、なるべく高いものを希望するというのが、船員側の主張でございました。そういう点からと、一つには、また保険料の負担——御指摘の

十八名、三万六千円を越えます者は、全体の約二%ぐらい……。

○岩田委員 全体といふのは、船員全體ですか。

○久下政府委員 船員全体であります。

○岩田委員 大体船員全体の二%といつてしまつて、こういうきわめて高級

な給料をとつておる船員の方たちに対しまして、標準報酬を上げるということは、さほど苦痛でもないとと思うのでありますけれども、現在の四千円、三千五百円といふような給料は、これはもう普通の労働者の——公務員でありますれば、標準の給料よりもずっと低い人たちなんですね、こういう中から、自分の実際持つておる以上のところに標準を置いて、そして保険料をかけるということは、やはり非常にこれが問題があると思うのです。どうも

この数字は先ほど申し上げました通り、この辺のところで押えるのが、現在の実情から申すと適当である。これは

この数字は先ほど申し上げました通り、昨年九月三十日の調査でございま

す。その後の状況によりましても、

田というものが最低、それが実績でござります。それが今度は法律上四千円にするということでございます。それ

で数字を申し上げますと、昨年九月三十日現在の調査によりますと、三千五百円に該当いたしますものが、漁船部門におきまして八千七百八十八名、

その他の船舶につきまして七千八百八

名 合計一万六千五百九十六名と相なつております。

○岩田委員 そうしますと、これは四千円に引上げるということは、少し最低

の基準が低過ぎるのじやないでしょ

うか。今お話をなつたように、一万何千人といふ人は、自分のつていないと

結論のところまで標準を持つて行つて、やはり支拂いをしなければならなくなつて来るということになると思うのですが……。

○久下政府委員 その実情に基きまして最低をどこに抑えるかといふこと

は、実は非常に前々から昨年ごろから

問題になつておつたのであります。船員側の主張としては、御承知の通り船員保険法に基きました災害補償関係か

ら申しますと、なるべく高いものを希望するというのが、船員側の主張でございました。そういう点からと、一つ

には、また保険料の負担——御指摘の

十八名、三万六千円を越えます者は、

全体の約二%ぐらい……。

○岩田委員 全体といふのは、船員全體ですか。

○久下政府委員 船員全体であります。

○岩田委員 大体船員全体の二%とい

つてしまつて、こういうきわめて高級

な給料をとつておる船員の方たちに対

しまして、標準報酬を上げるということは、さほど苦痛でもないとと思うのでありますけれども、現在の四千円、三千五百円といふような給料は、これはもう普通の労働者の——公務員でありますれば、標準の給料よりもずっと低い人たちなんですね、こういう中から、自分の実際持つておる以上のところに標準を置いて、そして保険料をかけるということは、やはり非常にこれが問題があると思うのです。どうも

この数字は先ほど申し上げました通り、昨年九月三十日の調査でございま

す。その後の状況によりましても、

田というものが最低、それが実績でござります。それが今度は法律上四千円

にするということでございます。それ

で数字を申し上げますと、昨年九月三十日現在の調査によりますと、三千五百円に該当いたしますものが、漁船

部門におきまして八千七百八十八名、

その他の船舶につきまして七千八百八

名 合計一万六千五百九十六名と相なつております。

○岩田委員 そうしますと、これは四千円に引上げるということは、少し最低

の基準が低過ぎるのじやないでしょ

うか。今お話をなつたように、一万何千人といふ人は、自分のつていないと

結論のところまで標準を持つて行つて、やはり支拂いをしなければならなくなつて来るということになると思うのですが……。

○久下政府委員 その実情に基きまして最低をどこに抑えるかといふこと

は、実は非常に前々から昨年ごろから

問題になつておつたのであります。船員側の主張としては、御承知の通り船員保険法に基きました災害補償関係か

ら申しますと、なるべく高いものを希望するというのが、船員側の主張でございました。そういう点からと、一つ

には、また保険料の負担——御指摘の

十八名、三万六千円を越えます者は、

全体の約二%ぐらい……。

○岩田委員 全体といふのは、船員全體ですか。

○久下政府委員 船員全体であります。

○岩田委員 大体船員全体の二%とい

つてしまつて、こういうきわめて高級

な給料をとつておる船員の方たちに対

しまして、標準報酬を上げるということは、さほど苦痛でもないとと思うのでありますけれども、現在の四千円、三千五百円といふような給料は、これはもう普通の労働者の——公務員でありますれば、標準の給料よりもずっと低い人たちなんですね、こういう中から、自分の実際持つておる以上のところに標準を置いて、そして保険料をかけるということは、やはり非常にこれが問題があると思うのです。どうも

この数字は先ほど申し上げました通り、昨年九月三十日の調査でございま

す。その後の状況によりましても、

田というものが最低、それが実績でござります。それが今度は法律上四千円

にするということでございます。それ

で数字を申し上げますと、昨年九月三十日現在の調査によりますと、三千五百円に該当いたしますものが、漁船

部門におきまして八千七百八十八名、

その他の船舶につきまして七千八百八

名 合計一万六千五百九十六名と相なつております。

○岩田委員 そうしますと、これは四千円に引上げるということは、少し最低

の基準が低過ぎるのじやないでしょ

うか。今お話をなつたように、一万何千人といふ人は、自分のつていないと

結論のところまで標準を持つて行つて、やはり支拂いをしなければならなくなつて来るということになると思うのですが……。

○久下政府委員 その実情に基きまして最低をどこに抑えるかといふこと

は、実は非常に前々から昨年ごろから

問題になつておつたのであります。船員側の主張としては、御承知の通り船員保険法に基きました災害補償関係か

ら申しますと、なるべく高いものを希望するというのが、船員側の主張でございました。そういう点からと、一つ

には、また保険料の負担——御指摘の

十八名、三万六千円を越えます者は、

全体の約二%ぐらい……。

○岩田委員 全体といふのは、船員全體ですか。

○久下政府委員 船員全体であります。

○岩田委員 大体船員全体の二%とい

つてしまつて、こういうきわめて高級

な給料をとつておる船員の方たちに対

しまして、標準報酬を上げるということは、さほど苦痛でもないとと思うのでありますけれども、現在の四千円、三千五百円といふような給料は、これはもう普通の労働者の——公務員でありますれば、標準の給料よりもずっと低い人たちなんですね、こういう中から、自分の実際持つておる以上のところに標準を置いて、そして保険料をかける

か承りたい。

○久下政府委員 失業保険の給付の制限につきましては、お話を通りいろいろな制限が加えられておるのでござい

ますが、この制限の内容は、実は海上

の船員のみの特殊的な扱いではない

でございまして、大体私どもの考え方

では、陸上の失業保険と同じ場合の

考え方でやるつもりであります。従いまして、結論的に申しますと、船員だ

けの関係につきまして緩和するとい

うのであります。この数字はどれく

らいになりますでしょ

うか。そういう点から、私はこれを

原案としたのであります。

○岩田委員 このたびの改正では、最

も重要な問題であります。船員保険

では、赤字で困つてお

るという点から、私どもはこれを

か国民健康保険では、赤字で困つてお

るという点から、私はこれをこれを

か国民健康保険では、赤字で困つてお

お考えを聞きますと、今日日本にありますところの各種社会保険の発達の歴史が違う、動機が違う、また国民層が違う、であるがゆえに、いろいろの形においてなされておる、今の段階においては、根本的にのみならず、これをどうしようというふうな考え方をお持ちになつておらぬということでありますので、私の付しますところの條件は、おそらく今の内閣においてはお取上げになれないような立場であることを承知の上で條件をつけることは、矛盾のようでありますけれども、これは私の信念でありますがゆえに、一応申し上げたいと思います。

まず第一に、現在におきまして被用者の立場にありますもの、同じ船員保険でありますも、一定のトン数以下の船に乗つておる人たちはその恩典には浴さない。同じ労働者でありながら、雇用関係にない者はその恩典に浴さない。また国家自体が、社会保障といふ大きな形における根本的な社会保障制度は、国家予算の関係上できないといひながら、一般国民に対しますところの、地方自治の貧弱な農村には、市町村費 자체を補給いたしまして、そうして保険をやるということになると、それは市町村 자체が社会保障の一線を打つて出でるということになります。貧弱な農山漁村に対しても、ある保険な要請しなければならない。国は全体的な予算がないから、全面的に物を考える段階でない。しかも、各階層の国民の受けける立場から言うならば、非常な不均衡がある。この問題は、いざに大臣お一人がそういうふうにお考みになつておりますても、ほかの方方、国民全般が妥当だとは思われな

い。今までは、なるほどいろいろ発展過程におきましての相違はある。それは私も承知いたしておりますが、今日この敗戦国が人間生活をする上に必ずついて参りますところの疾病や、失業や、あるいは養老の問題、業務上の災害、こういうふうなことにつきましては、できるだけ国民機会均等の形における社会保障制度なり、あるいは社会保険の形における保障制度に近い制度を革新的に考えなければならぬ段階に入つていると私は信じております。でありまするがゆえに、一つの理想を掲げましても、その目標に達するためにもちろん國費の関係もございまして、一気にやることもできないでしようが、いろいろな社会情勢、その他の國民各階層の利害関係というものを考慮いたして、逐次にこれを機会均等の社会保障なり、社会保険的な社会保障制度を確立するということが必要だと信じております。こうした役所のセクションや、あるいは國民各階層の政治的な力と、いふものにまかせることは、政治じやない。声を大きく出さない國民層の声を政治に取上げて、いかにして國民協力で、同じように骨折折れて、同じように楽しんで、そうしてこの国を立ち上らせるかということが、私は現段階の日本國民の、また政治の立るべきことだ。こう考えておりまます。従つて、本法案は技術的な問題として小さな問題でありますから、法案ひとり船員保険のみならず、ほかの保険においても、常に受ける立場の國民階層において、一步でも機会均等の形

〇岡(長)委員 ただいま御提出の船員保険法の一部を改正する法律案については、現在の現実の情勢とにらみ合せての事務当局の御苦心を了として賛成をいたしますが、この機会に二、三の希望を強く付したいと思うのであります。

○大石委員長 岡良一君。

この提案理由の説明にもうなわれておりますように、船員保険制度の合理化並びに船員保険財政の健全化をはからんとするものであると言られておりますが、今までわれへゝこの委員会が、しばへゝかかる理由のもとに保険法の改正に当つて参つております。ところが、その場合、合理化がたちに健全化であるかどうかという点において、大きな矛盾を感じることがしばしばあつたことも、また事実なんであります。今日、たとえは船員保険法の場合におきましても、制度の合理化といふものは、被保険者の生活の実体に即応するということが、あくまでも基本的な原則であつて、財政の健全化をはかるがための合理化といふものは、保険制度そのものあり方から見では、きわめて矛盾したものであるといわざるを得ないのであります。たとえば、現行の船員保険制度におきましては、今度の改正によつて標準報酬が引上げられます。一方他の保険制度ともにみ合せて、われへゝはこれを了とするのでありますが、しかし日本の船員の待遇といふものは、他の外国の船員の待遇に比して特に著しく低いことは、

て、海員組合もその給與水準の引上げについて、しば／＼相当強い要求を提出して、あるいは船主なり、あるいは国に対しても、その要求を持ちかけているのであります。ところで、どうやら多少のベース・アップができた。そこで標準報酬を引上げる。そして失業保険にいたしましても、あるいは疾病保険にいたしましても、陸上労務者に比べれば、いさざか高い保険料率をもつて保険料を徴収するということになります。されば、会員諸君、船員諸君の要求するベース・アップには到達しない、低いベース・アップのままで、しかも保険料率はそのままにえ置かれて、より多い保険料を支拂うということは、この改正が船員の生活の実質的な低下にならうとする危険もはらんでおることは当然であります。あるいは失業手当を與える場合におきましても、やはり陸上並とは申されますか、しかし船員、特に小型船舶乗組員の実情にかんがみまするときに、季節的な労働とはいひながら、やはりその季節的な海上労働から解放されたその翌日から、はたして彼に仕事が待ち構えているかどうかと、現実の海上労務者の海上労務から解放された後における生活の実際に即して、失業手当を支給する立場において、今度の改正はともかくいたしまして、今後厚生当局といたわれ／＼は社会保障制度の確立といふ立場において、いろいろな点から考えて、立場の方々、社会保険のあり方としては正しいのではないかと思います。

趣前といら方向に向つて、現行保険制度に対しましては十分なる留意を希望いたしたいと思います。特に船員保険法は、次の二点においてきわめて重要な意義をわが国の社会保障制度において持つております。その第一点は、逆に保険制度と違いまして、船員保険法におきましては、厚生年金保険も疾病保険も失業保険も統一され、総合された姿において運営されておるということとは、将来に予想される社会保障制度におきましては、厚生年金保険も疾病保険も失業保険も統一され、総合された姿において運営されておるといふことは、文字通りその運営の健全化への一つのテスト・ケースを示すものであつて、これに對しては十分に政府としても、文字通りその運営の健全化のために層一層の御努力が願いたいのです。たゞわが国が神立日本となりまして、経済的な自立の裏づけがなければなりませんまいが、そのためには、何と申しましても貿易の振興にまつておるのであります。かかる現状から考えましても、今後における船員の使命といふものは国家的にも重要なものを期待されるのでありますから、これらの船員が、こうした総合的な社会保険制度のもとに、十分安心をしてかつ喜んでその業務に服し、貿易国策の第一線に働き得るがごとき保険法の確立という方向に向つて、今後とも政府当局の一段の御努力を希望いたします。私の賛成意見をいたす次第であります。

これより船員保険法の一部を改正する法律案の採決をいたします。本法案を原案の通り可決するに賛成の諸君の御起立を願います。

○大石委員長 起立多數。よつて本案は原案の通り可決いたされました。
なお、議長に提出する報告書の作成等に関する御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり
○大石委員長 御異議なしと認め、そ
のよう決します。

午前中の審議はこの程度にとどめ、休憩に入れます。午後は一時より理事會を開きまして、その後に援護法案の審議を続行いたしたいと存じます。

午後零時二十三分休憩

まず本案審査のため、来る二十六両日の公聽会の公述人選定の件についてお諮りいたします。本件に關しましては、現在すでに委員長のもとに百通余りの申出書が届いており、先ほどの理事会で皆さんと協議いたしましたのであります。公述人となるための申出の締切りは、実のところ明二十二

日になつておりますが、先ほど申し上げました通り、現在までに相当数の申出が参つておりますので、一応本日公述人の選定をしておき、後にまたどうしても公述人に選定したい方等がございましたら、追つて協議決定いたしました。いと存じますから、以上御了承を願います。

それではお詣りいたしますが、青木秀夫君、佐伯藤之助君、關口勲君、中川廉君、陰山壽君、高木三郎君、村島喜代君、任都要司君、藤村益藏君、大井秀雄君、鈴木富太郎君、佐藤信君、藤田美榮君、森田忠平君、浦田博君、武田清子君、末高信君、以上の諸君を本案審査のための公聽会の公述人に選定するに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○大石委員長 御異議もないようでございますから、以上の諸君を公述人として公聽会に出席していただきべく、所要の手続をとりますから、御了承を願います。

次に本案についての質疑を、前会に引続いて通告順に許可いたします。堤ブルヨ君。

○堤委員 それでは順を追うて大臣に御質問を申し上げます。今まで御質問になりました青柳委員の御質問に対しまして、もう一つ、私たちは納得が参りませんので、重ねてはつきりと御答弁を承りたいのでございます。大臣の御答弁では、恩給法復活の問題に関しましては、恩給法特例審議会を設けて妥当な意見を出し、かかる後に考えたい。従つて現在出されておりますところの戦傷病者職没者遺族等援護法案に対するこの処置は、私の今までの質問に対しましても、二十七年度限りのも

のであるか、あるいは二十八年度以降もそのまま存続をして行くものであるか、そのところはまだはつきりしていないと、これを言わせておるのであります。しかも青訓委員が重ねてたび々御質問になりましたように、公債で支拂われます一時金の五万円といふものは、恩給法の復活後これを借りかえた場合には、何らこだわらないものとしてお考えになつておるか、あるいは二十八年度からは今までお答えになりましたが、これを臨時的な本年限りのものとしてお考えになつておるか、あるいは一度はつきりしないようございまさいますから、御答弁を承りたいと申します。

しかし、それは将来の問題ですから、審議会の意見が来年からやるつもりでやつたのが、来年できないかもしれません。従つてこの法律は今年限りといふ。従つてこの法律は今年限りといふ。ことを言えない。そうかといつてこれを毎年続けると言われますと、のつもりでこれを出しているわけではなくて、恩給といふものは審議会において検討するといつもりです。将守のことありますから、将来はつきり見通しがつき、確定するまでは、法律は一応続くという建前で出されるを得ぬぢやないか、かように考えておけであります。

それから、第二にお尋ねの公債の問題でござりますが、これが恩給に關するかなかいか、こう言われるのですがあが、これは審議会でどういうふうに上げられるか、その審議会の答申をきつて政府が処置することになりますから、初めから五万円出したものは、恩給にこれで影響させるのだといつたりで、もちろん出しておるわけでもありませんが、影響があるかないといふことは、将来審議会で検討される問題であり、将来の問題であります。一たつここに出ておりますのは、援護として一時金と年金といふものを考慮しておる、かよう申し上げておるわけであります。

○ 堀委員 大臣のこの法案をお出しになりました氣持は、よくわかるのをりますが、いろいろな角度から検討いたしまして、これは臨時措置的なものであるということをお認めになるのに、大臣は御異議ございませんか。

○ 吉武國務大臣 私は新しい制度ができるまでは、臨時とは言えないのですが

いろいろな問題が出て来るであります。およそ将来にいろいろな問題が出て来るであります。しかしそのときに、今年改選になるか、一年後に改選になるか、一年半になつて改選になるかわかりませんが、とにかく将来の問題がはつきりしない限りは、臨時というわけに行かないのではないか、この考へておるわけであります。

○提案員 この間の大臣の提案理由の御説明の最後に、これがため必要な送付の措置として恩給法の特例に関する件に提案したいと考えておりますといふことを、はつきりここでおつしやつておいでになる。それが都合によつて一年延びるか、あるいはさらに二十九年程度になるか自信がない。今御答弁になりました大臣のお言葉と、この提案理由の中に書いてある言葉との間には、大きな違ひがあるのでござりますが、この点、大臣どちらがほんとうでござりますか。

○吉武国務大臣 国会に出すというのには、恩給法を出すという趣旨ではございません。これは内閣の方から出る法律でございますが、さしあたり来年の三月末日まで恩給の停止を続けるという法律が出るということでありまして、恩給法が出るというのではなくて、誤解のないように願いたいと思ひます。

○提案員 大臣は、次の法案が出るまでは、これは臨時措置的なものと見られないというふうに、ただいま御答弁になつたのでござります。われわれ一族の要求もございまして、今までじめに検討して参りました結果から申しますれば、大臣自身も、はなはだ不満

きわまるもので、まことに申訴ないといふことを、たびくおつしやつてあります。それでございますが、この法律の建前でなしに、内容から見ましたときに、遺族としましては、あくまで臨時措置的なものであつて、もつと完全な予算において、もつと完全な法律を来年度からは——たとえば今年の補正予算の中にも組んでするということをうたわなければ、われへへ委員としても納得が行かないのあります。まして、戦傷病者喪失者等援護法案とらたつてござりますけれども、これ等に対する臨時措置法案とうたうべきがほんとうではないかと思います。この点、法の建前からではなしに、内容の問題、財政的裏づけの見地から、臨時措置的なものとお認めになるお見込みはございませんでしようか。

○吉武国務大臣 お話をうかがふるに、私は

今度の予算的措置は、決して十分なものとは考へませんで、はなはだ遺憾だ

と思います。しかしその内容は、財政

に關係のあることありますから、財

政の充実をまつて内容の充実をはから

なければならぬと、私は思ひのであります。しかし、それはどの法律にも共

通した問題はあることあります。

たとえば社会保険制度にいたしまして、

も、現在の社会保険制度で十分かとい

うと、不十分な面もあるかと私は思

います。それは逐次財政の許す範囲に

おいて、改善されて行くべきものであ

る。それでは、今ある社会保険のいろ

いろな法律も、みんな臨時法かとい

います。これは当然でありますけれども、一応制度としてはあるわけであり

ます。従つて、今度の援護法といふ

ことになります。この点はひとつ誤解のないように願い

たいと思います。

それから、ここで青柳委員が御質問

のもので、内容の充実をほかるべきことを、たびくおつしやつてあります。それでございますが、この法律の建前でなしに、内容から見ましたときに、遺族としましては、あくまで臨時措置的なものであつて、もつと完全な予算において、もつと完全な法律を来年度からは——たとえば今年の補正予算の中にも組んでするということを、もしこの委員会の意向としないわなければ、われへへ委員としても納得が行かないのあります。まして、戦傷病者喪失者等援護法案とらたつてござりますけれども、これ等に対する臨時措置法案とうたうべきがほんとうではないかと思います。この点、法の建前からではなしに、内容の問題、財政的裏づけの見地から、臨時措置的なものとお認めになるお見込みはございませんでしようか。

○吉武国務大臣 これは議会で御審議願うことあります。私の意見をお尋ねになれば、私としては、今年限り

が臨時だというわけには参らない、か

うことを、もしこの委員会の意向とし

て私たちが主張いたしましたときに、

これをお受け入れるつもりがあります

がどうか。

○吉武国務大臣 それでは大臣は、この法案

は昭和二十七年度のみに適用するとい

うことです。これが、もしこの委員会の意向とし

て私が主張いたしましたときに、

これが臨時だというわけには参らない、か

うことを、もしこの委員会の意向とし

て私たちが主張いたしましたときに、

これをお受け入れるつもりがあります

がどうか。

○吉武国務大臣 これは議会で御審議願うことあります。私の意見をお尋ねになれば、私としては、今年限り

が臨時だということは好ましくないので

はないか、かように存じます。と申し

ますのは、受ける方から申しますと、

将来よくなるという期待を持たれる

が、少くとも不満があつても、この制

度が今年限りで終つてしまふといふ不

安よりは、この制度は、よくても悪く

てもこれは続く。よりよいものが将来

出て改善されるということは、国民は

期待するのでありますけれども、

この程度のものでも、今年限りで終つ

てしまふといふことは、私は必ずしも

思ひます。しかしその内は、財政

に關係のあることありますから、財

政の充実をまつて内容の充実をはから

なければならぬと、私は思ひのであります。しかし、それはどの法律にも共

通した問題はあることあります。

○堤委員 私の申し上げておりますの

は、当然今年限りこれを捨ててしまつ

る、いい感じを與えるかどうかといふ点

に、疑問を持つものであります。

○吉武国務大臣 お話をうかがふるに、私は

最初に申し上げますのは、この二つの建

前に立つて国家公務に殉じた人たち

に、私は補償をなさなければならない

と思います。大臣は、援護といふこと

を御主張になつておるのでございます

が、この点もう一度はつきり大臣の御

答弁を承りたいと存じます。

○吉武国務大臣 私は最初に申し上げ

ましたように、援護といふ言葉を使つ

ておりますが、これはやはり国家の

義務としてやるべきものである。従つ

て、国家補償的な觀念の上に立つての援

護であるということを説明しているの

であります。そこで国家補償といふ言葉

になりますが、昔の恩給法は扶助と

いう言葉を使っておる。この扶助とい

う言葉は、やはり国家補償から來た扶

助ではないかと私は思ひます。それで

扶助といふ言葉を使つたら補償でない

といふには私は理解していないの

で出る方がいいのじやないかと思つて

の性質は、大体援護であるということをお答えになつております。申意を含めますけれども、それはやはりどこから来るかといえば、ただ名前だけ補償と言つても、國家の義務としてやるべきものだがとお答えになつておるのでございます。が、この法律の性質というものは、國家公務によるところの死亡、傷害者、犠牲者といふものに対しまして、私の考え方とところでは、援護といふところの精神であります。なぜなら、というふうに考へるのでございます。御存じのように、國家公務によるところの人たちに対する災害法的な性質のものであります。それからさらに恩給法によつて保障してありますから、この「ほしよ」にありますから、この「ほしよ」にあります。補う償うの補償と社會保障制度の保障、この二つの建前に立つて国家公務に殉じた人たちに、私は補償をなさなければならない

と思います。大臣は、援護といふことを御主張になつておるのでございますが、この点もう一度はつきり大臣の御

答弁を承りたいと存じます。

○吉武国務大臣 私は最初に申し上げ

ましたように、援護といふ言葉を使つ

ておりますが、これはやはり国家の

義務としてやるべきものである。従つ

て、私はあくまで援護といふ言葉

は、国会議員自身が葬り去るべき言葉

ではありません。お説のよくな議論が

あります。では、私はかわりない、こう思つておられます。

○堤委員 もちろん參間援護といふ言葉は使われておりましたけれども、私

たちがこの法律案を審議するにあたりますように、援護といふ言葉を使つ

ておりますが、これはやはり国家の

義務としてやるべきものである。従つ

て、私はあくまで援護といふ言葉

は、国会議員自身が葬り去るべき言葉

ではありません。お説のよくな議論が

あります。そこで国家補償といふ言葉

になりますが、昔の恩給法は扶助と

いう言葉を使っておる。この扶助とい

う言葉は、やはり国家補償から來た扶

助ではないかと私は思ひます。それで

扶助といふ言葉を使つたら補償でない

といふには私は理解していないの

で出る方がいいのじやないかと思つて

おります。従つて援護といふ言葉を

使ひましても、それはやはりどこから

来るかといえば、ただ名前だけ補償と言つても、

実際の内容は大して充実していないものだということよりも、私は率直に、

氣持は遺家族に対して国家、國民として援護するといふ言葉の方がいいの

ではないか、かように私は感じております。

どうかということです。太平洋戦争以前の
一時金に対する細部にわたつた報告に附
いて、事務官から答弁をしていただき
たいと思いますが、さらにもう一卓
詳細にお伺いいたしたいのは、実は沖
縄に遺族が三十万あるのでございま
す。それから奄美大島に戦死者が一万
二千で、これは遺族六万人と言われ
ておるのでですが、この人たちに対しても
は、大臣はどういうお気持を待つてお
いでになるか、御答弁を願いたいと思
います。

○吉武国務大臣 御承知のように、ま
だ現在沖縄及び奄美大島は、日本の内
地の法律の適用がございませんので、
やむを得ないを得ないのではないか、
かように存じております。

○堤委員 ただいまの大臣の御答弁
が、やむを得ないのではないかといら
うことでは、この遺族、戦死者に対する
ところの法案をお出しになる大臣と
しては、あまりにも無責任な御答弁で
はないかと思います。私は、大臣が何
から努力をなさつておつたのではない
かと思うでございますが、そしら
ることもないのでございますか。行政的
な支配下になるから、初めからすつか
り捨てて、今まで忘れておいでになつ
たのではないかと考えられますか、い
かがでしようか。

○吉武国務大臣 そうではございません
ので、実は適用をしたいと思います
が、遺憾ながら日本の法律は日本の範
囲内だけにしか適用がございません
ので――ようやく先般十島村だけは解

除になりましたて、今十島村にはいろいろな国内法が適用されているという状況でございますので、やむを得ないと思つております。

と、実はできない相談でありますか、実際の常識として、遺族の方々は国家にささげられた犠牲者の遺族であり、しかも内容としては十分なものではないのだから、それに多少の手心を加えるべきではないかといふことは、私はおそらく国民の気持としては許されることではないか。従つて、私は運用の面で考慮を拂つて行きたい、かように存じておるわけであります。だから、真正面から言われますと、生活保護法の建前からは、どうしても差引がなければならぬという議論になるかもしれません、そこを皆様方の御了承を得られるものと考えまして、運用の面で手かげんをしよう、かようには存じおるわけであります。その趣旨の徹底につきましては、これはそうえてかつてないよな、地域によつて違うよなことはできませんから、大体標準を定めまして、趣旨の徹底をはかるべきことは、私は当然だと考えておるわけであります。

○吉武國務大臣 生活保護法の建前から申しますと、そういういろいろ処置は、表向きには無理でないだろうか、できないのではないかと私は存じております。従つて、あまり表向きにやかましくおつしやらないでいただいて、ひとつ考慮を拂わせるような御处置が願いたい、かように存じております。

やるのですが、これで五千五百円なんです。こういう場合に、それでは実情に即して五百円だけまけてあげようとか、千円だけまけてあげようというのでは、私はこれでは何にもならないと思うのです。ですから、大臣は、日本人として当然保障される生活保護法の適用が七千円であれば、少くともこういう人に対しても、その上に五千五百円は当然加算されると思うのですか、こういう場合いかがお考えでございましょうか、それをひとつ伺いたいと思います。

○吉武国務大臣 例をおとりになりまして、たとえば七千円もあら人が今度の特項症で五千五百円もあら、これを全然考慮しないということになれば、七千円から五千五百円を差引かれますから、手元には千五百円しか残らないということになる。そうすると、もらつてももらわないでも同じだということになる。それではお氣の毒だから、私は先ほど申しましたように、相手の考慮を拂いたい、こう言つているのです。考慮を拂うのだとたら全額考慮を拂つたらどうか、そらすると七千円に五千五百円といふのは全然二本建で両方とももらえる。そういう建前にしますと、これは生活保護法の建前から、必ずしもそら納得ができるかどうか。この援護法の方で――生活保護法というのは、実際生活に困るというものを全然差引かないで、別途にまた出るのだということは、生活保護法の建前についておる法律なのです。その建前になつておる法律に、その收入といふものからいえは、私は無理じやないかと思ひます。そこで、こういう問題は、あ

まわりりくつにこだわらないで、常識で考慮をして行くことが、國民の大体納得されるところではなかろうか。どれくらい考慮したらいいかということは、これは私はその相手方の実情によると思うのであります。たとえば、特項症の方と、それからそろでない指を多少かがをされたといふものも同じ率で考慮するということは、これはかえつて國民の常識ではない。特項症の方には十分の考慮を拂い、そうでないものは、それほど考慮を拂わなくともいいといふことが常識じやないか、私はかように存じてゐるわけであります。

○丸田委員 それと同じことを二月五日の予算委員会の答弁以来、厚生大臣は答えておいでになるのです。それで、問題が少しも解決されないから、私はお聞きしているのであつて、それでは、もうすぐこの法律は四月の一日前から実施されるのですが、どういう具体的なやり方でもつてやるかというようなことを、一切実施される部面にまかせますれば、これはもう至るところで問題が起つて、十分その本人がやつて行けるというようなことは、とうてい保障できないと思うのです。ですから、少くとも生活を十分やつて行けるという保障は、必ずこれで與えられるといふようなこと、たとえばどういう場合にはどういうふうな考慮をやるとか。本来から言えども、私は少くとも傷痍軍人に対する援護の年金というものは、七千円といふ現在の生活保護法は、健全な人でもとらいていぢやんとした生活ができる基準なのであるから、これを

標準にして行くというようなお考えが、大体間違っていると思うのです。今、私は関連質問でお聞きしているので、私はこの問題は、自分の本番ではもつとお聞きしたいと思いますが、今はそういう意見だけ申し上げておきます。

○ 堀委員 昨日から大臣の御答弁を聞いておりますと、たとえば障害者の問題に関するましても、特別優先的に雇用するという法案に対し、大臣が反対をされておるという青柳委員の質問、それから、ただいまの生活保護法の抽象的な御答弁に対するところの私の質問に対しましては、非常に人間的ななき方をして、まわりが同情すれば、そんなんに何も法律をまつこうから振りかざさなくとも、常識の問題で片づけられるのだということを大臣はおつしやっています。もちろん、私たちもそうあります。いたいし、国民の輿論もそうありたい。そうでなければならないのは、当然のことでありますけれども、現実の生活保護法の運用の現況を見ます場合に、実際にはそう行つておらないでござります。従つて私は、政府から積極的な手が打たれなければならぬと考えるので、かよくな質問をしておるのであります。大臣は、そのところを人間的に、法をまつこうから振りかざさなくとも、障害者は社会の中できちんとバーセられる生活保護法との関連において起る問題も、法の運用の点で考慮を拂うといふ、通り一べんの委員会での抽象的な御答弁で、運用の万全を期せられるをお考えになつておるようですが、実際はそらは行かないのがあります。この点は、全国をおまわりになりますが、実際はおわかりになつておるであります。

おる人や、生活保護法の運用がいかに悪平等になつておるか、実際具体的な例があるのです。こういう点から考えて、私はこの十分でない援助法、遺族傷痍軍人にに対する法律に對しましては、何か横から十分な手が積極的に打たれなければならないと考えますので、かような質問をするわけであります。生活保護法と本法との関連については、大臣のたどいままでの御答弁のようなお考えでは、われわれの望む遺家族への援護は、十分とはいえないということをここで一言つけ加えて、御参考にしていただきたいと思ひます。

説明になりましたけれども、これは決して遺族援護の目的を果す方策ではないと考えますので、遺児の育英に関連して、この法案が成立するまでに、大臣は文部大臣並びに大蔵当局といかなる交渉をなされたか、この点についてひとつ納得の行く御説明を願いたいと思ひます。

○吉武國務大臣 この問題はすでに予算化されまして、来年度においては六千八百万円ございましたかの育英費が組まれておるわけであります。これが少いというお説は、私も少いと思ひますが、今日の財政の上におきましては、やむを得なかつた数字だと考えておる次第であります。

○提委員 文部大臣並びに政府の立場からおつしやいますれば、さようなることになると思うのですが、私は少くとも義務教育ぐらいは、全額国庫負担を、この法律案の中にうたうべき精神で盛られなければならぬものではないかということを主張するものでござりますが大臣にはそうした点の意味は最初からなかつたと解釈してよろしくうござりますか。

○吉武國務大臣 これは育英費ばかりではございません。少いということは、たゞ一申し上げておりますように、全体について決して十分な満足の行くものとは考えておりません。

○提委員 十分でないにも、程度があるのでございまして、遺児に対する政府の人たちの思いやりがない、誠意がないといふ一語に盡ざると、私は思はうのであります。予算全体を見渡しまするのとございまして、遺児に対する政

おりながら、社会的な問題としてつづられるこの法律案の中に、遺児育英について、義務教育費全額国庫負担の政府の責任もうたわなかつたということがあります。この点は、大臣は残念ながら、義務教育をこの中にうたつべきであるという信條をお持ちにならなかつたように、私は今までのお懇意で拜見するのでございま子が、この点、あらためて遺児の育英に対しても六千八百万でなしに、さらに推進されることができるならば、補正予算においてでも何とかなさるような御意があるか、またその交渉をなさりつづけることができるならば、補正予算においてでも何とかなさるような御意あるか、その点を伺つておきたい。

○吉武國務大臣 今年の予算においては、やむを得ないと思つております。将来の問題につきましては、もちろん努力するつもりであります。

○堤委員 遺児の育英の問題に關しましては、まだ後ほど文部省がおいでになりましたとき、逐條審議の際にでも織り込んで、さらに関質問をしたいと思いますので、この程度で私の質問としては、また後ほど文部省がおいでになりましたとき、逐條審議の際にでも織り込んで、さらに関質問をしたいと思います。この公債に關しまして、一昨日の青柳委員の質問に対しまして、大蔵当局から御説明があつたわけですが、つお聞きしないのは公債の問題でございます。これは、大臣もそうだとおっしゃるかもしませんが、政府は、五年還付という手も考えておるといふ御答弁があつたのでござります。これは私たちから考えますれば、非常

に困つておる遺族が、この国債を手に
る、かように思ひます。

いたしまして、一番考へることは、何とかして現金にならぬかという問題でござります。そこで十年還付、しかもこれぐらいの利子でする政府の考へが、のんびりしておると申し上げたいのでございます。私はいわゆる国民金融公庫、また生業資金などと結び合せ

○堤 ごたつ う努 ます ○吉 てお

委員　ただいまの私の言葉が悪かっ
たので、大臣に誤解を招いたようで
いますが、厚生省としてはどうい
力をなさつたかということであり
ります。

○三橋政府委員 恩給法特例審議会の構成会員は、非常に大切になつて来ると思いますが、私が、まだいまお考へになつてゐる恩給法特例審議会のメンバーの構成の基本的な考え方を、ひとつ承りたいと思いま

をふやして充実したものにつくるとい
う意味において、私たちはこれは臨時
措置的なものであるということを主張
したいと思つておりますが、それに対
して、来年度から生殺與奪の権を持つ
にふさわしいところの恩給法特例審議
会の審議をなさる構成メンバー、また
その告表によってもはるかに大功なる

むを得なく軍人、軍属の恩給の復活につきまして、まことにお氣の毒なような措置をすることになつたのであります
が、一方におきまして軍人、軍属及びその遺家族の方々をこのまま放任することはできないから、つなぎとして、政府としては援護的な措置を別にやることとなつてゐる、これらふう

まして、もう少し遺族が、書のない
ように生かし得るような方法を、もつ
とわくを広げて考えてもらいたいと思
うのであります。この点、大臣はこれ
ら出されました結果以外に、さらに一
体どういう手をお考えになつておる
か、その点をひとつお伺いいたした
い。

非常のい。堤。い。太。て。太。

〔速記中止〕

委員その他の職員につきましては、法律によりまして、政令で定めることになつてゐるのでござります。ところで、政令でどういふふうに委員を定めるかといふことについてのお尋ねかと 思いますが、今のところは、委員の数といたしまして大体十名ないし十五名ぐらいを予定いたしております。しか

の結果としてその影響は大きいものだと思いますから、その点は十分メンバーをお考えになり、そのお出しになる結果というものは、慎重審議を重ねて、この国会とも十分な連絡をとつていただきたいということを、希望として付しておきたいと思います。それからもう一つ、これは推測でござ
るが、年次に二回答申する方針

な説明をいたしましたのであります。私は
このつなぎとしての意味にしか考えて
おりません。しかして、今お話をあり
ました援護法案の中の一時金でござい
ますが、それにつきましてどういう性
格のものであり、どんなものであるか
ということにつきましては、これは政
府委員の方々からもいろいろ御説明申

○吉武国務大臣　これは一昨日大蔵当局から説明したと思いますが、一時に金が出ないので、やむを得ず公債にしたしであります。その公債も、それまですえ置くというわけに行きませんから、十年間の償還毎年々々やつて行く。しかし、それではお困りの方が

長官給付にかなうか。

古の御返事でございました。その趣旨が復活される場合に、非常に不安なつている問題は、あの五万円の二が、今度復活するところの恩給金で、どういちらふに取扱われるこれが非常に問題になつております、青柳委員も重ねて御質問になつて

して、その委員は、百民の有識統験者の方々に委員をお願いするように考えているのでございますが、今申し上げました委員の人数の半数以上は、少くとも民間の方から簡拔して委員にお願いしたいと考えているのでござります。

さしますから、非常にお答えにくいと
思いますけれども、局長に御質問いた
します。今度出ます一時金の公債五万
円といらものは、恩給法特例審議会の
結果にまたなければならぬと言つて
お逃げになるかもしませんけれど
も、局長のお考えでは、目下のところ
この五万円で、うむよ、黙合たぶん復

し上げてあると思いますが、なおこの審議会における審議の経過といふもの十分に参考にして、この恩給法特例審議会における庶務の職員としての役割を果して行きたいと思つておりま

これらを金にかえたいという気持は、みんな同じだろうと思ひますけれども、一時に金を出すというわけには行かない。しかし、これを何らか生業資金にする一部の方には五年の間に償還する、講じて、ほんとうにお困りになつておられる

にたの妥當わかれれば、
の御やしかねば

でございますが、今大臣のお言葉
でありますと、恩給法特例審議会で
「な意見を出して、しかる後でなけ
ば、この五万円は実はどうなるとも
ならない」ということを、大臣はおつ
づておられます。ところが一昨日か
答弁では、大臣は青柳委員に対し

○ 報委員 そこで局長に一つお聞きしておきたいのは、今まで審議会といふものがたくさんつくられますけれども、これはただあつてないにひとついい。私たちに言わせますれば、名ばかりの審議会が非常に多い。しかも、実質的な活躍をしている審議会というものがなかなかつくれません。

この玉ノ口としまわぬ
活いたしましたとき何らこだわらないものとして取扱うお考えでおいでになりますか、あるいは都合によつてはその場合に生きるものとして取扱われるだろりかというところの、局長自身の考え方をちよつと承りたい。

公聽会に、ぜひとも参考として承つておきたいので、この機会に局長から資料を御提出願いたいと思うのです。第一は、勅令第六八号によつて提示されている軍人ないし準軍人の恩給あるいは扶助料、その他の諸公の給與についてでありますが、その總額は即時復活

する方法はないかなどということは、大臣も、国民金融公庫ですか何かの中でも何らかの方法ができれば、研究したいということは言つてはおります。これは今具具体的に目鼻はついておりませんけれども、八百八十三億円ですかねんに金になつて出て来るといふことになりますと、これはまたいろいろな方面から弊害が出来

今 ろ の よ つ 大 臣 そ こ 結 果 遺 家

一時金は恩給法復活の場合に
ところでは何らござらないこと
のものであると言つておいでにな
ですから、きよろの御答弁とはち
と違ひわけであります。きよろは
は御自信がなくなつたわけです。
で、恩給法特例審議会がどういう
人を出されるかということが非常に
家族援護法案の今後の運営に影響す

は非常に少い。いたずらになくさんん
審議会がこしらえられて、国民のこれ
に対する認識は、このごろでは政府に
審議会がつくられると、まだできた
か、またできたかといつた式で、ばか
にし切つているような審議会が非常に
多いのです。遺族扶養法案は、ただ
いまも私大臣に質問いたしましたが、
非常に不満足。昭和二十七年度の臨時

る件の措置に関する法律案の提案理由の説明の際に申ししたことでもありますし、また一昨日菅野政府委員からも御説明申し上げたのであります。この恩給法の特例につきまして、今度やむを得ない善後措置を講じましときさつにつきましては、もう御了承を得ていることと存ずるのであります。その

をするにとすると、大体どれだけの額であるかということ。それから、これらは恩給権者と思しますか、受給者は、軍人について将官級は何名であるか、佐官級は何名であるか、また尉官級は何名であるか、その他一般兵、特に特務曹長は何名であるか、その縦員におけるパーセンテージはどうだけ

であるか。かつては将官、佐官、尉官、官、特務長及び一般兵において、その受くべき恩給の額は、これを文官並にベース・アップして、現在支給される文官の恩給なしし扶助料に換算された場合においては、それ／＼いかほどあるがどうか。この点を、だいぶんごめんどうなことをお願いいたしますが、ひとつひとと資料として御提出願いたいと思います。

それからなお、この機会に承つておきたいのですが、「昨日の青柳委員の質問に対しましての菅野官房開設の件」では、恩給に関する特例提出願いたいと思います。

は、審議会を設けて、一箇年間その審議会を申し立て延長しつつ、その間この審議会を通じて慎重に審議をして、何とか復元的措置をいたしたいということを申し立ておられましたことは、あなたも御出席でありますから、御記憶のことと聞いています。ところが、きょう、あるいはまたこの法律案の提出に際し、提案理由の説明として吉武厚生大臣の言わわれたの説明として吉武厚生大臣の言え、その対象を国家公務員とする、しかし今日一般民間産業労働者等にも使われておるような養老手当、あるいはまたその死亡に基く遺族への手当というふうな、いわば社会保障的な性格を持つたものと、国家補償と言われます。そういうふうなことを国家公務員災害補償法における補償という観念になつて来る。

そこで社会保障的な観念と国家補償的な観念、この観念といちものは、それが「もちろん切り離して論議するといふことは、概念の遊戲になるのでありますまして、こもろく併合され、また統一されなければならぬものであり、またそういう心組みで実施されなければならないと思ひます。現在の恩給法というものは、やはり厚生年金保険とか、あるいはそれに伴い、また一般の健康保険に伴つて実施されておるところの遺族に対するいろいろな補償とか、労働者災害補償保険法に基くところの遺族補償なり、あるいはその事故に基く身体障害者への補償、こういうものを含めたもので、社会保障的な性格を持つておるのじやないかといふうに私は考えておるのであります。が、そういう私の考えについて、局長の方から御是正をいたければけつこうだと思ひますので、その辺のところをお教えを願いたいと思ひます。

な将官何人、佐官何人、尉官何人、特務曹長何人というような正確な資料を差上げることができないことを、私は非常に申訴ないとと思うのでございます。もちろん、大まかな大体何人ぐらいいということは、申し上げられるのでございますが、非常にやかましく統計と仰せられると、困るのでございません。ひとつその点を御了承願います。なおあとでよくお打合せをいたしまして出させていただくことにしたいと思います。

それから、今の恩給法の性格といふか、理念の問題についての私の意見を求められたわけでございますが、今のお言葉にありました社会保障的な性格といふお言葉につきましては、どういふふうにそれを解してよいか、それをまず私は疑問に思つております。恭問が、そのたびに、私が社会保障といふものについて、はつきりしたものを持つんでおればよいが、いろいろな言葉耳にするのでありますから、ある場合においては、私の考えているようなことと同じような意味で言われている場合もあるのであります。しかし、それはそれとして、一應現在の恩給制度が制定されました時から今まで、政府責任者においてどういふふうに説明して来ているかというようなことを簡単に申し上げまして、御参考に供しておきたいと思います。

恩給の考え方は、法理的と申しますか、申し上げますれば、國家公務員が公務に従事したために、その在職中に

受けた経済的な獲得能力といらか、稼働能力といらか、その減耗に対する補償として出されているものと私たちはなくなつたために、急激に経済的な獲得能力が減耗するのであります。それを補償するのには、そこに傷病恩給というものが考えられている。これは急激に経済的な獲得能力の減耗を来たした場合でございます。それから、長年在職しておりますと、国家に使い古されてしまつたといらうような場合におきましては、経済的な獲得能力が長期間に徐々に減耗して行つてしまつた、こういうふうに一応理論的には考えるのでありますて、長年在職によつて退職する場合におきましても、また傷病者が急激に経済的獲得能力が減耗した場合におきましても、一貫した一つの考え方に基いて補償的な制度として恩給制度を立てておるものと考えております。

は、義務としてそれらに対してもその低い下した能力を補填する意味における支持を與え、恩給とか年金とか扶助料とかを與える、こういうことなんですね。そろすればわれくのいう社会保障障の概念と、あまりかわらないと思えます。そういう程度であります。そろいろがとうございました。

○大石委員長 松谷君。

○松谷委員 他に問題も出て参りましたから、次に一緒にいたします。

○苅田委員 恩給ということである以上、たゞいま同長も申されたのです。が、これは、そういう在職期間中の給料といちよくなものが当然加算され、新しく出ると思います。一応階級別の範囲は、どの程度に狭められるか知りませんが、今交付されているものより、一応下まわつたものになると考えられます。が、そういう構想でおいでになるわけですか。

○三橋政府委員 今のお尋ねは、今度軍人、軍属の恩給を復元する場合においては、今苅田委員の構想のもとに私が処置をして行くかどうかといふような御質問だと思うのでございますが、私はそういうような自分の私見は入れません。恩給制度について、從来からこの制度はどういうふうになつておつたかといふようなこと、あるいはまた軍人遺族扶助料が廃止せられてから今日までの状況はどうなつておるのかといふこと、文官について、あるいはまた軍人遺族扶助料が廃止せられてから今日までの状況はどうなつておるかといふこと、文官について、審議会の委員の方から尋ねられるだらうと思いますが、そういうときには、私は自分の意見を虚心坦懐に申し上げて、実情を説明いたしますけれども、し

かしをの申し上げたことが、どういうふうに審議会に取上げられて行くかと
いうことは、別だと思つております。

私の私見をもつて審議会を自由にひつぱりまわす、そういう考へは、今のところ全然もつておりません。

○苅田委員 そういうふうなものを当然考慮しないということで、新しくで生きる法が恩給という名にふさわしいかどうか。これは局長の職責においてなる方の御意見ですが、それをお聞きしたいと思ひます。

〔参考〕
船員保険法の一部を改正する法律案
(内閣提出に関する報告書)
(都合により別冊附録に掲載)

○三橋政府委員 私は理論的な問題といたしましては、恩給といふものは補償という性格のものである以上は、どういうふうに補償するかといふことが、問題になるだらうと思ひます。そしてそれは先ほど申し上げましたところの経済的な獲得能力の減耗といいましても、人によつて違うのはあたりまあだと思ひます。理論的にはいろいろ違つのがあたりますが、その違つたものをはかるものさしを、今度はどんなものを持つて来てはかるといふことに、技術的にはなつて来ると思ひます。そうしますと、俸給とか在職年数とかいうものが、一つの結論としてものさしになつてくるのじやないか、私は理論としてはこう考へておるのでござります。しかしながら、今度は実際の面において、限られた制約下において、この理論を実際にどういふうにして行くかということは、また別の問題になつて来ると思うのです。だからそういうような場合には、過渡的な制約におけるやむを縫ない措置として案が考へらるべきものだ、私はこ

〇大石委員長 本日はこれにて散会いたします。
午後四時五十三分散会

昭和二十七年三月二十七日印刷

昭和二十七年三月二十八日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷 庁